

平成18年度私立短大就職担当者研修会別冊資料

平成17年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

報告書

平成18年9月

日本私立短期大学協会
就職問題委員会

目 次

	頁
<調査1>	
調査の概要	1
平成元年度～平成17年度における就職決定率の推移	2
卒業生の進路状況	3
平成17年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査集計結果	
1 地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	4
2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	5
3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数	6
4 地域別の就職以外の進路者数	9
5 分野別の就職以外の進路者数	9
6 地域別・分野別の就職以外の進路者数	10
<調査2・3>	
◎ 就職採用活動におけるここ2～3年の傾向	
● 一般企業関係	13
● 専門職関係	
幼稚園教諭・保育士	18
栄養士	22
介護・福祉・看護	25
その他	29
◎ 卒業生のその後の状況についての把握	32

調査の概要

1) 調査の目的

毎年度、日本私立短期大学協会に加盟の全会員短大を対象に卒業後の状況調査を実施することにより、地域別並びに分野別の卒業者数・就職志望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数等について把握し、今後の私立短期大学におけるよりよい就職支援を模索するための基礎資料とする。

2) 調査対象

日本私立短期大学協会加盟の384短大のうち、第2部(夜間部)のみ設置の4短大および新設短大・調査対象外の4校を除く368短大。

3) 調査方法

郵送法。事務局より、上記368短大に調査用紙(表題「平成17年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査」)を各短大学長あて調査依頼状とともに発送し、回答を求めた。

4) 調査時期

平成17年5月2日～5月31日

5) 調査紙の回収状況

376短大中、368短大より回答を得た。(回答率 97.9%)

(参考)	平成元年度卒業生	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
調査対象校	464	471	481	484	489
回答校数	405	410	431	454	467
回答率(%)	87.3	87.0	89.6	93.8	95.5
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
調査対象校	491	488	490	485	484
回答校数	454	458	458	460	449
回答率(%)	92.5	93.9	93.5	94.8	92.8
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
調査対象校	470	457	442	428	405
回答校数	447	435	414	406	402
回答率(%)	95.1	95.2	93.7	95.0	99.3
	平成16年度	平成17年度			
調査対象校	391	376			
回答校数	386	368			
回答率(%)	98.7	97.9			

平成元年度～平成17年度における就職決定率の推移

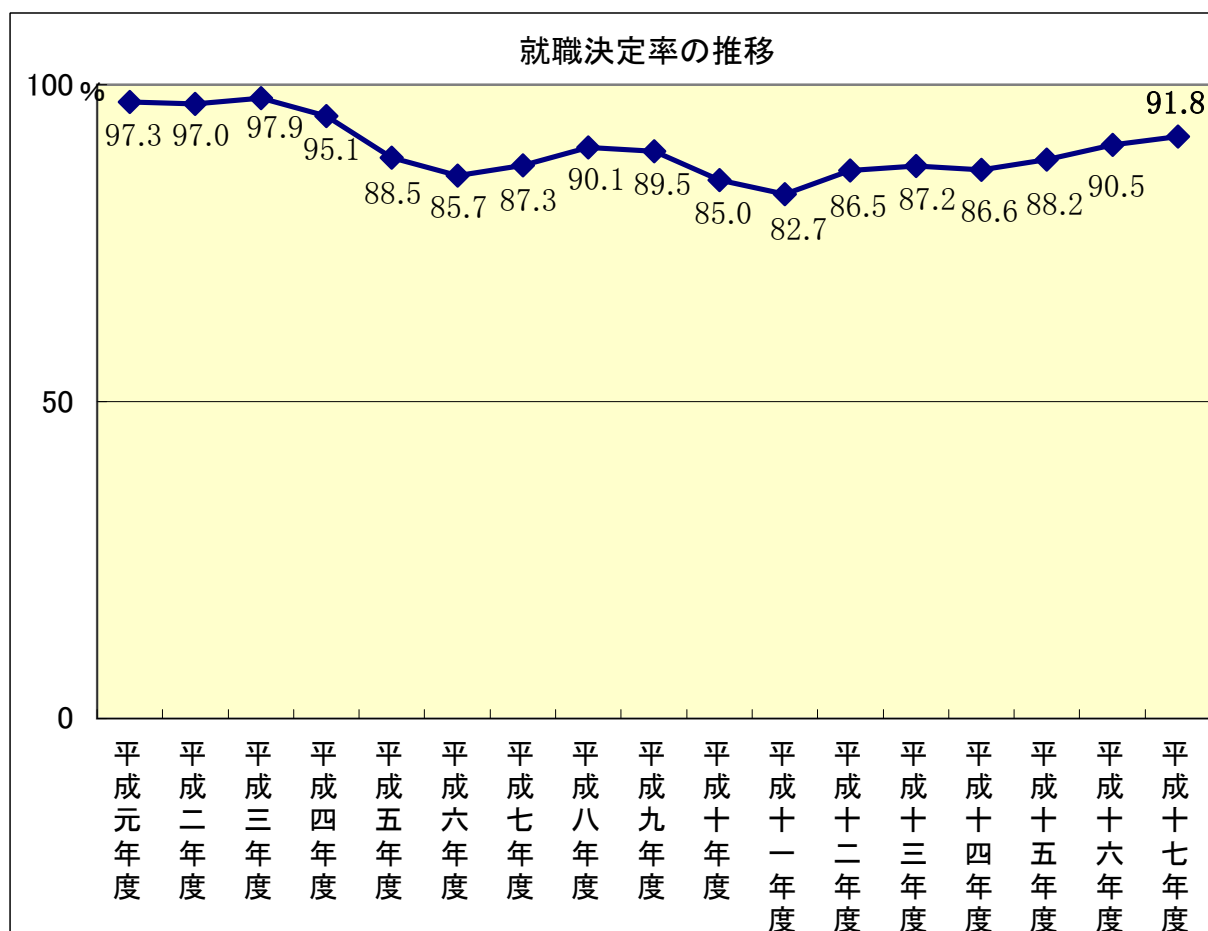
(平成18年5月)

当該年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
	平成2年3月卒	平成3年3月卒	平成4年3月卒	平成5年3月卒	平成6年3月卒
就職決定率	97.3	97.0	97.9	95.1	88.5

当該年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
	平成7年3月卒	平成8年3月卒	平成9年3月卒	平成10年3月卒	平成11年3月卒
就職決定率	85.7	87.3	90.1	89.5	85.0

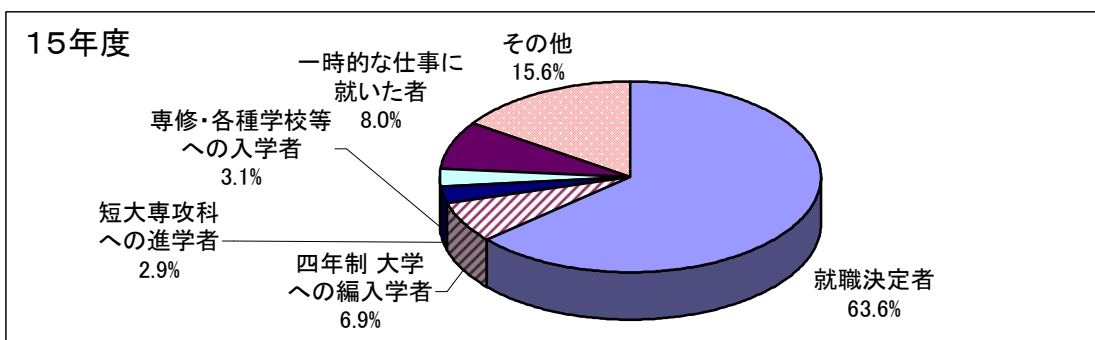
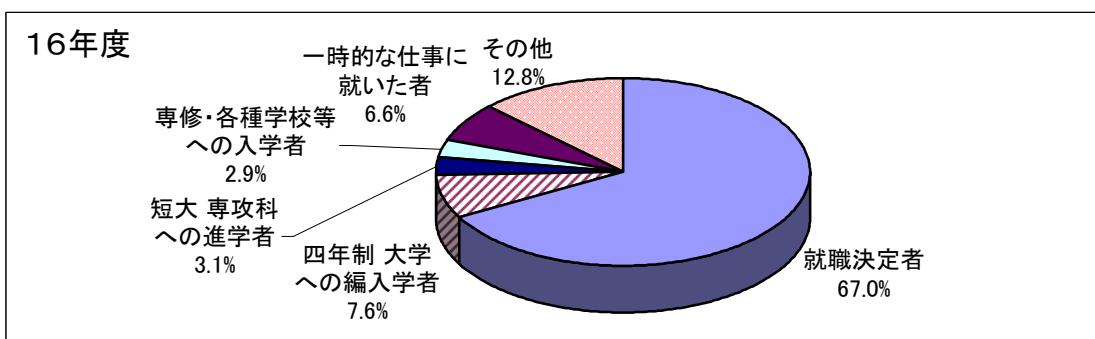
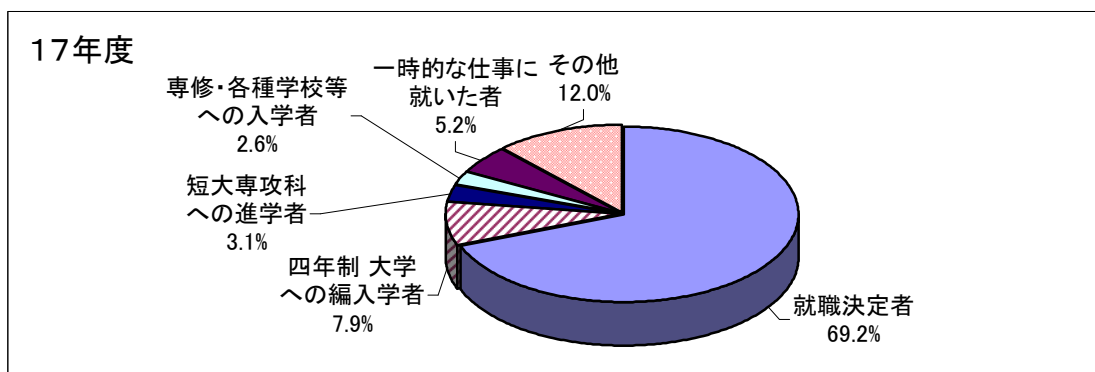
当該年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	平成12年3月卒	平成13年3月卒	平成14年3月卒	平成15年3月卒	平成16年3月卒
就職決定率	82.7	86.5	87.2	86.6	88.2

当該年度	平成16年度	平成17年度
	平成17年3月卒	平成18年3月卒
就職決定率	90.5	91.8



※ 就職決定率は、就職志願者数
に対する就職決定者数の割合。

卒業生の進路状況

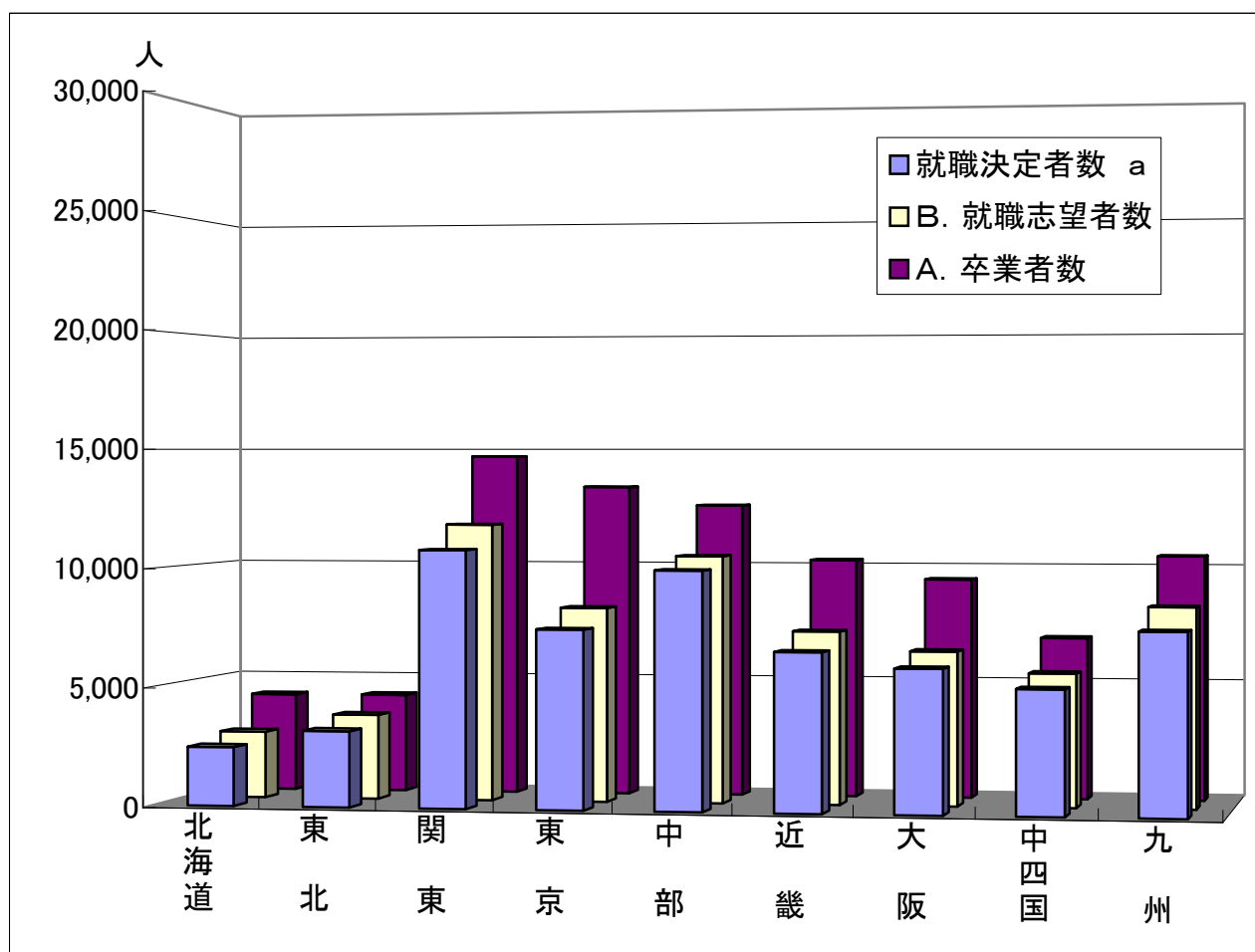


	卒業生数	就職決定者	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他
17年度	85,883	59,420	6,793	2,697	2,244	4,462	10,267
16年度	89,947	60,249	6,813	2,760	2,608	5,963	11,554
15年度	96,164	61,148	6,622	2,765	2,958	7,684	14,987

平成17年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査集計結果

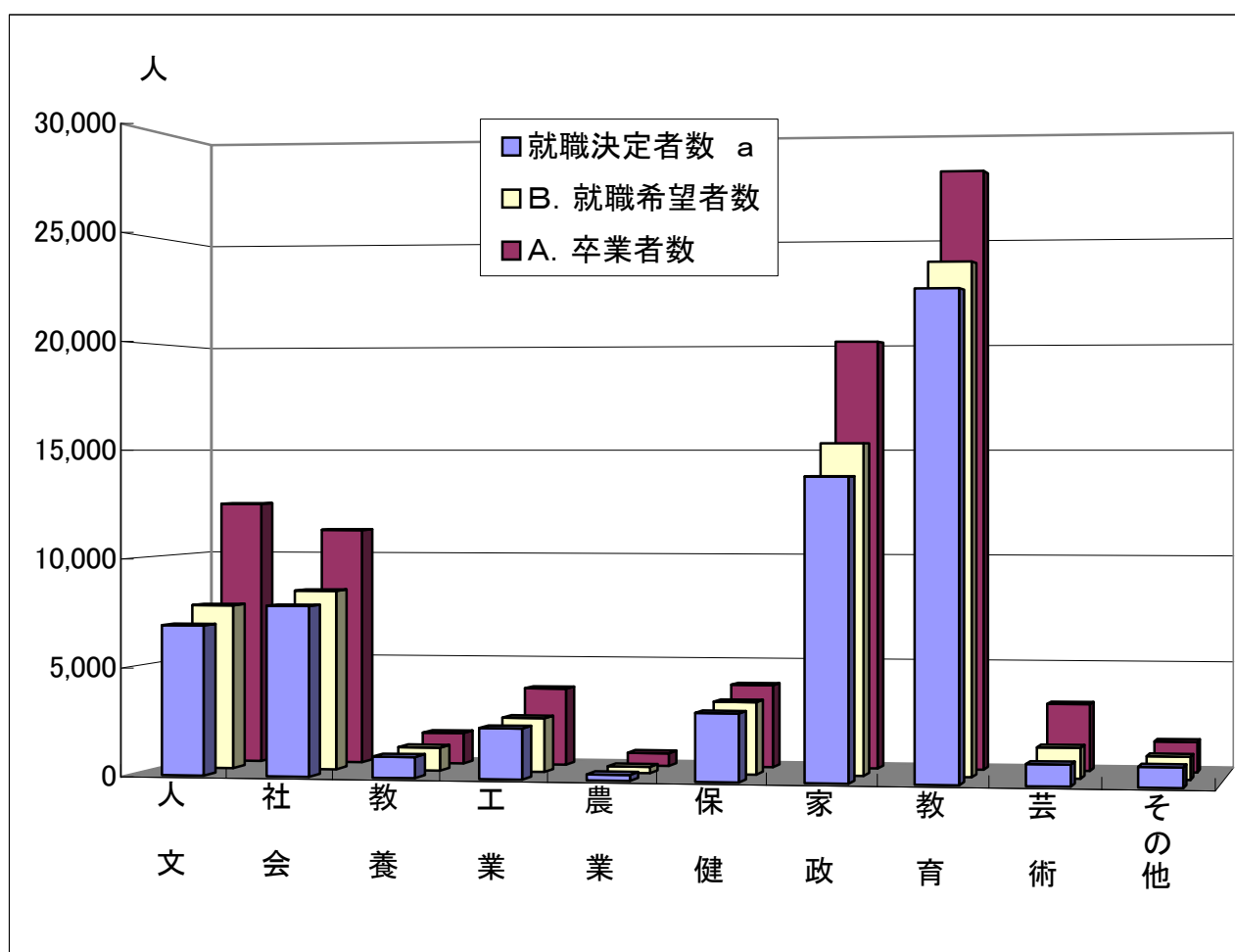
1 地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
全国	85,883	64,744	59,420	75.4	91.8
北海道	4,173	2,823	2,475	67.6	87.7
東北	4,190	3,598	3,193	85.9	88.7
関東	14,681	11,777	10,796	80.2	91.7
東京	13,352	8,242	7,509	61.7	91.1
中部	12,566	10,466	9,987	83.3	95.4
近畿	10,207	7,305	6,648	71.6	91.0
大阪	9,388	6,503	6,010	69.3	92.4
中四国	6,902	5,613	5,213	81.3	92.9
九州	10,424	8,417	7,589	80.7	90.2



2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
全 国	85,883	64,744	59,420	75.4	91.8
人 文	12,414	7,677	6,918	61.8	90.1
社 会	11,160	8,390	7,842	75.2	93.5
教 養	1,449	1,077	972	74.3	90.3
工 業	3,623	2,509	2,326	69.3	92.7
農 業	600	299	272	49.8	91.0
保 健	3,876	3,350	3,113	86.4	92.9
家 政	20,118	15,315	13,819	76.1	90.2
教 育	28,110	23,658	22,258	84.2	94.1
芸 術	3,122	1,409	981	45.1	69.6
その他	1,411	1,060	919	75.1	86.7



3 地域別・分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

地域	分野	A. 卒業生数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
北海道	人文	912	513	402	56.3	78.4
	社会	644	276	241	42.9	87.3
	教養	215	199	166	92.6	83.4
	工業	315	229	206	72.7	90.0
	農業	193	97	95	50.3	97.9
	家政	579	484	431	83.6	89.0
	教育	1,117	954	895	85.4	93.8
	芸術	176	53	22	30.1	41.5
	その他	22	18	17	81.8	94.4
	小計	4,173	2,823	2,475	67.6	87.7
東北	人文	471	359	295	76.2	82.2
	社会	327	304	271	93.0	89.1
	保健	195	158	152	81.0	96.2
	家政	1,166	981	826	84.1	84.2
	教育	1,951	1,746	1,613	89.5	92.4
	芸術	80	50	36	62.5	72.0
	小計	4,190	3,598	3,193	85.9	88.7
関東	人文	1,777	1,092	942	61.5	86.3
	社会	2,957	2,443	2,279	82.6	93.3
	教養	134	116	106	86.6	91.4
	工業	525	438	410	83.4	93.6
	保健	1,352	1,260	1,130	93.2	89.7
	家政	1,931	1,466	1,318	75.9	89.9
	教育	5,069	4,453	4,219	87.8	94.7
	芸術	474	155	81	32.7	52.3
	その他	462	354	311	76.6	87.9
	小計	14,681	11,777	10,796	80.2	91.7
東京	人文	2,630	1,605	1,490	61.0	92.8
	社会	2,094	1,461	1,374	69.8	94.0
	教養	477	226	218	47.4	96.5
	工業	653	234	209	35.8	89.3
	農業	286	101	82	35.3	81.2
	家政	4,569	3,001	2,675	65.7	89.1
	教育	2,209	1,457	1,368	66.0	93.9
	芸術	434	157	93	36.2	59.2
	小計	13,352	8,242	7,509	61.7	91.1

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
中部	人文	1,274	950	873	74.6	91.9
	社会	2,297	1,944	1,869	84.6	96.1
	教養	228	198	177	86.8	89.4
	工業	1,015	866	838	85.3	96.8
	保健	510	406	387	79.6	95.3
	家政	2,623	2,183	2,050	83.2	93.9
	教育	4,084	3,562	3,490	87.2	98.0
	芸術	317	177	129	55.8	72.9
	その他	218	180	174	82.6	96.7
	小計	12,566	10,466	9,987	83.3	95.4
近畿	人文	1,489	929	882	62.4	94.9
	社会	1,092	693	658	63.5	94.9
	教養	27	22	16	81.5	72.7
	工業	269	201	179	74.7	89.1
	農業	20	19	19	95.0	100.0
	保健	303	255	240	84.2	94.1
	家政	2,856	2,057	1,872	72.0	91.0
	教育	3,343	2,652	2,446	79.3	92.2
	芸術	538	284	201	52.8	70.8
	その他	270	193	135	71.5	69.9
小計	10,207	7,305	6,648	71.6	91.0	
大阪	人文	2,579	1,317	1,216	51.1	92.3
	社会	668	506	482	75.7	95.3
	教養	108	101	98	93.5	97.0
	工業	269	128	115	47.6	89.8
	保健	516	455	408	88.2	89.7
	家政	2,014	1,445	1,300	71.7	90.0
	教育	2,703	2,292	2,193	84.8	95.7
	芸術	418	192	132	45.9	68.8
	その他	113	67	66	59.3	98.5
	小計	9,388	6,503	6,010	69.3	92.4
中四国	人文	206	140	129	68.0	92.1
	社会	447	343	324	76.7	94.5
	教養	32	20	19	62.5	95.0
	工業	331	294	255	88.8	86.7
	保健	656	562	551	85.7	98.0
	家政	1,768	1,458	1,380	82.5	94.7
	教育	3,002	2,547	2,342	84.8	92.0
	芸術	364	166	137	45.6	82.5
	その他	96	83	76	86.5	91.6
	小計	6,902	5,613	5,213	81.3	92.9

地域	分野	A. 卒業者数	B. 就職希望者数	就職決定者数 a	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B
九州	人文	1,076	772	689	71.7	89.2
	社会	634	420	344	66.2	81.9
	教養	228	195	172	85.5	88.2
	工業	246	119	114	48.4	95.8
	農業	101	82	76	81.2	92.7
	保健	344	254	245	73.8	96.5
	家政	2,612	2,240	1,967	85.8	87.8
	教育	4,632	3,995	3,692	86.2	92.4
	芸術	321	175	150	54.5	85.7
	その他	230	165	140	71.7	84.8
	小計	10,424	8,417	7,589	80.7	90.2
合計	85,883	64,744	59,420	75.4	91.8	

4 地域別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全国	6,793	2,697	2,244	4,462	10,267	26,463
北海道	709	146	93	115	635	1,698
東北	111	155	66	218	447	997
関東	718	361	294	835	1,677	3,885
東京	2,079	662	642	668	1,792	5,843
中部	545	360	202	406	1,066	2,579
近畿	838	315	350	867	1,189	3,559
大阪	972	84	284	659	1,379	3,378
中四国	290	270	111	298	720	1,689
九州	531	344	202	396	1,362	2,835

5 分野別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全国	6,793	2,697	2,244	4,462	10,267	26,463
人文	2,024	118	568	795	1,991	5,496
社会	1,265	88	248	409	1,308	3,318
教養	90	69	36	49	233	477
工業	639	100	63	71	424	1,297
農業	191	0	33	27	77	328
保健	148	149	39	45	382	763
家政	1,171	327	744	1,317	2,740	6,299
教育	816	1,366	327	1,263	2,080	5,852
芸術	378	478	130	376	779	2,141
その他	71	2	56	110	253	492

6 地域別・分野別の就職以外の進路者数

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
北海道	人文	243	5	26	39	197	510
	社会	310	0	14	19	60	403
	教養	1	0	5	5	38	49
	工業	10	20	2	8	69	109
	農業	49	0	11	4	34	98
	家政	27	1	20	24	76	148
	教育	16	80	12	13	101	222
	芸術	53	40	1	0	60	154
	その他	0	0	2	3	0	5
	小計	709	146	93	115	635	1,698
東北	人文	37	2	15	54	68	176
	社会	2	0	2	6	46	56
	保健	6	19	5	0	13	43
	家政	39	13	26	69	193	340
	教育	21	117	15	77	108	338
	芸術	6	4	3	12	19	44
	小計	111	155	66	218	447	997
関東	人文	298	6	85	138	308	835
	社会	129	36	60	137	316	678
	教養	3	0	2	9	14	28
	工業	16	8	5	9	77	115
	保健	29	54	7	21	111	222
	家政	95	41	56	166	255	613
	教育	71	116	43	288	332	850
	芸術	47	98	24	43	181	393
	その他	30	2	12	24	83	151
	小計	718	361	294	835	1,677	3,885
東京	人文	408	84	127	129	392	1,140
	社会	316	2	62	68	272	720
	教養	66	56	16	8	113	259
	工業	322	0	31	18	73	444
	農業	130	0	22	19	33	204
	家政	536	153	305	306	594	1,894
	教育	219	290	43	86	203	841
	芸術	82	77	36	34	112	341
	小計	2,079	662	642	668	1,792	5,843

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
中部	人 文	115	8	40	59	179	401
	社 会	145	9	40	39	195	428
	教 養	9	0	6	5	31	51
	工 業	46	44	0	18	69	177
	保 健	29	28	8	1	57	123
	家 政	65	52	46	156	254	573
	教 育	102	181	46	102	163	594
	芸 術	31	38	3	19	97	188
	その他	3	0	13	7	21	44
	小計	545	360	202	406	1,066	2,579
近畿	人 文	224	7	77	140	159	607
	社 会	179	39	20	64	132	434
	教 養	0	0	0	6	5	11
	工 業	44	8	3	0	35	90
	農 業	0	0	0	0	1	1
	保 健	8	1	3	0	51	63
	家 政	201	11	150	236	386	984
	教 育	141	163	59	252	282	897
	芸 術	23	86	26	124	78	337
	その他	18	0	12	45	60	135
	小計	838	315	350	867	1,189	3,559
大阪	人 文	578	1	148	178	458	1,363
	社 会	34	1	22	32	97	186
	教 養	0	10	0	0	0	10
	工 業	106	0	8	11	29	154
	保 健	29	0	7	21	51	108
	家 政	77	9	52	188	388	714
	教 育	70	28	24	119	269	510
	芸 術	66	35	18	89	78	286
	その他	12	0	5	21	9	47
	小計	972	84	284	659	1,379	3,378
中四国	人文	17	3	8	14	35	77
	社会	24	1	14	29	55	123
	教養	1	0	0	1	11	13
	工業	13	20	4	5	34	76
	保健	39	7	8	2	49	105
	家政	68	17	32	70	201	388
	教育	92	156	32	142	238	660
	芸術	32	66	11	34	84	227
	その他	4	0	2	1	13	20
	小計	290	270	111	298	720	1,689

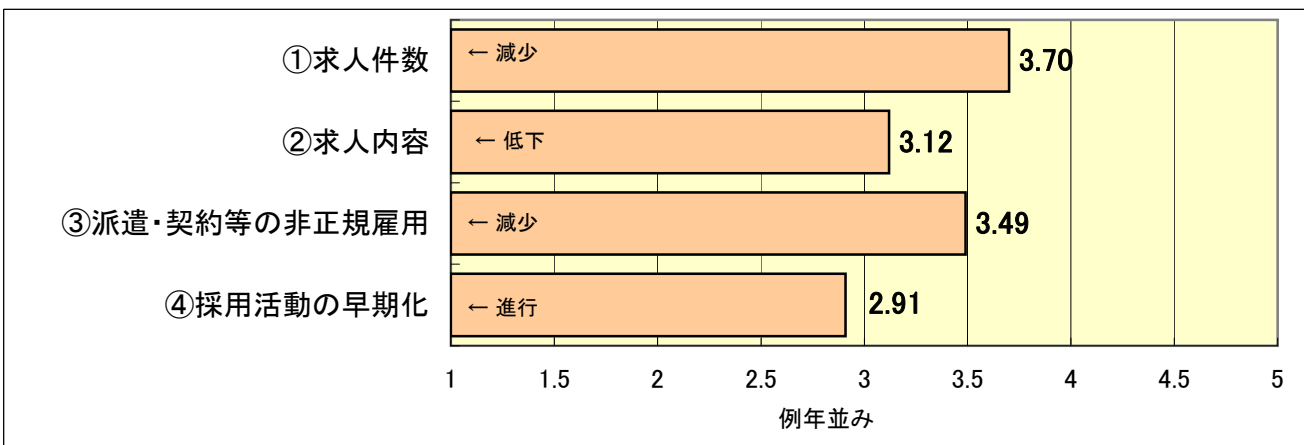
地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
九州	人 文	104	2	42	44	195	387
	社 会	126	0	14	15	135	290
	教 養	10	3	7	15	21	56
	工 業	82	0	10	2	38	132
	農 業	12	0	0	4	9	25
	保 健	8	40	1	0	50	99
	家 政	63	30	57	102	393	645
	教 育	84	235	53	184	384	940
	芸 術	38	34	8	21	70	171
	その他	4	0	10	9	67	90
	小計	531	344	202	396	1,362	2,835
	合計	6,793	2,697	2,244	4,462	10,267	26,463

調査票2・3

■ 17年度卒業生の就職活動とそれ以前（2～3年前）の活動とを比較して、一般企業関係ならびに専門職関係において、企業等の採用側および学生の傾向を、5段階評価で判断するとどのように感じられましたか。

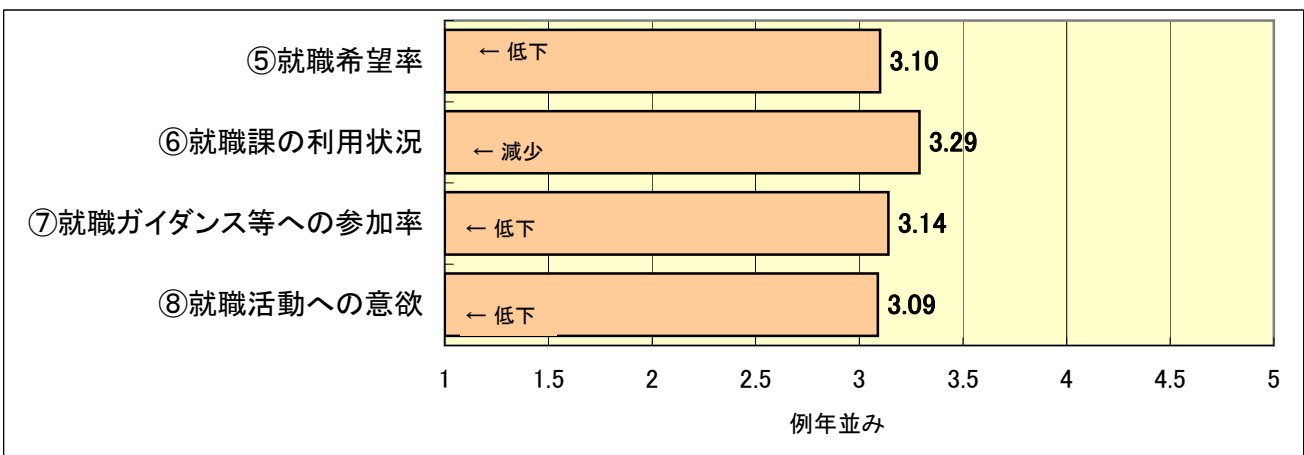
一般企業関係（採用側の傾向）

	有効回答	1	2	3	4	5	加重平均
①求人件数	100.0	0	2.8	32.6	56.3	8.4	3.70
②求人内容	100.0	0	3.4	82.1	13.7	0.8	3.12
③派遣・契約等の非正規雇用	100.0	0	3.1	48.5	45.1	3.4	3.49
④採用活動の早期化	100.0	1.4	22.7	60.2	15.1	0.6	2.91



一般企業関係（学生の傾向）

	有効回答	1	2	3	4	5	加重平均
⑤就職希望率	100.0	0.3	10.9	69.2	18.2	1.4	3.10
⑥就職課の利用状況	100.0	0	5.9	61.8	29.5	2.8	3.29
⑦就職ガイダンス等への参加率	100.0	0.6	10.7	64.9	22.2	1.7	3.14
⑧就職活動への意欲	100.0	0.3	16.3	58.6	23.9	0.8	3.09



一般企業関係

就職活動を通して、特に最近気付いたこと、あるいは対応に苦慮していること等

【傾向】

1. 求人関係

- ・ エントリーを Web 上で行なう求人が増加しているため、学生の就職活動の動向が把握できない。
- ・ 地元からの求人数が少なく、地元で就職できない学生がおり、求人における地域間格差を強く感じる。
- ・ 求人件数は増加しているが、学生が希望している業種・職種と一致していない。
- ・ 求人件数は増加しているが、四年制大学と競合しており現実は厳しい状況が続いている。
- ・ 大都市圏と地方都市で求人の明暗を感じる。
- ・ 上場企業・地方銀行からの短大生採用が減少している。
- ・ 求人件数の増加が必ずしも就職内定率の向上に結びついていない。
- ・ インターネットによる求人票の受付が急増している。

2. 就職意識の低下

- ・ 学生の勤労意欲が乏しく、就職意識が著しく低下している。
- ・ 就職意識が低いため、就職活動を開始できず、採用試験の機会を逃している。
- ・ 業種や職種についての研究不十分な学生の増加。
- ・ 就職意識が高い学生と低い学生の二極化傾向が強くなってきている。
- ・ 卒業後はアルバイト・フリーターと決めてしまっている学生が増加している。
- ・ 就職するか編入するかなど、卒業後の進路について決まらない学生が増加している。
- ・ 就職支援行事への参加率が年々低下している。
- ・ 全体的に就職意欲が低下し、就職活動を全くしていない学生が増加している。
- ・ 将来の目標が定まらず、何をしたらいいのかわからない学生が年々増加している。
- ・ 就職してもすぐに退職してしまうケースが増加しており、長続きしない。

3. 雇用形態の変化

- ・ 正規社員の求人が減少し、契約社員、派遣社員、臨時社員での募集が増加している。
- ・ 有期間雇用、派遣社員が増加し、正規社員は欠員補充のみのケースが多い。
- ・ 短大生にも営業職、販売職の求人が増加している。
- ・ 契約社員から正社員登用制を設ける企業が増加してきている。
- ・ 採用職種と学生が希望する職種とがマッチしていない。
- ・ 販売職では契約社員の雇用が目につく。
- ・ 一般事務を希望している学生が多いが、正社員の一般事務採用は減少傾向にある。
- ・ 人材派遣を通じた雇用が増加している。
- ・ 契約社員、派遣社員等の雇用形態の説明に苦慮している。

4. 採用活動の早期化、長期化

- ・ 就職活動の早期化、長期化により大学の授業に支障が出ている。
- ・ 就職活動の早期化、長期化に伴い、実習期間と就職活動が重なり問題となっている。
- ・ 企業からの求人が年々早期化しているため、学生が就職意識を高める前に就職活動のピークを迎えてしまっている。
- ・ 学事に影響が出ているので、企業説明会の日曜日開催を望む。
- ・ 早期化している採用活動についていけない学生が増えている。
- ・ 短大においても採用の早期化が年々早まってきている。

5. その他

- ・ 学部編入、進学、留学の比率が高くなってきている。
- ・ 専門職を希望する学生が多いため、希望職種に就けないとフリーターになるケースが多い。
- ・ 履歴書・エントリーシート作成を苦痛に感じている学生が増えている。
- ・ 職業イメージだけが先行してしまい、スキルアップが伴っていない。
- ・ 自らを言葉で表現することが不得意な学生が目立つ。
- ・ 外国人留学生の求人先確保について苦慮している。
- ・ 資格を活かした就職ができていない。

【地区ごとの具体的状況】

<北海道地区>

- 就職するか編入学するかなど、卒業後の進路について決めかねる学生が増加する傾向にある。
- 採用側がかなり早まり、学生の意識と学業状況がともなわない。
- 就職に対する意識の向上。
- 一般職求人は道内で増加傾向にあるが、市内(釧路)は依然として低迷(停滞)状況。就職相談は特定の利用者に偏る。

<東北地区>

- 年々早期化する企業の採用活動に対する学生支援。
- 一般企業の事務の仕事は減少しているが、学生の希望は圧倒的に事務職希望者が多い。
- 業界や業種について、具体的に理解させる方法など。
- 学生は一般事務職を希望するものが多いが、企業の採用傾向は一般事務職の給仕は減少している。
- 要求水準が高くなっている。
- 入学年度から就職指導を開始しているが、職業イメージだけが先行してしまい、勉学におけるスキルアップが伴わず、就職活動を行ってしまうケースが目立ってきた。

<関東・東京地区>

- 金融関係企業の求人件数、求人数の増加が顕著。事務系の求人が増加傾向。
- 外国人留学生の就職先(求人先)確保について、どのような対応をしているのか。

- 四大の求人増加に伴い短大も求人が増加。職種は営業が多く学生は敬遠。待遇は契約が増加。
- 教員採用試験を受験する学生が多く、結果が出てから活動をする学生がいるため、活動時期が遅くなる。ガイダンスには出席しているが、実践に弱い。
- 短大生は四大生に比べ、日ごろの授業が多いにも関わらず、四大生と同様に早期化、厳選採用となっているため、公欠を使う回数が多く、実質的な授業の欠席が多くなってしまふ。
- 学生の傾向は変化が例年並みの3であり、内容は前向きであり5に匹敵している。
- 年々、派遣、契約社員の求人が増加傾向にあるが、中でもアパレルや化粧品の販売職の求人ではこれが顕著である。早期化している採用活動についていけない学生が増えてきている。
- 求人件数の増加が、就職内定率の向上に必ずしも結びついていない。
- 学生の内定してからの辞退(より条件のよいところを求めてという理由から)
- 上場企業・地方銀行の短大採用が減少傾向。
- 派遣・契約等、雇用内容の把握と学生への説明に苦慮している。
- 年々一般企業の希望者がふえているために、就職活動が早期化されてきた。
- 販売職で契約職員から正職員への変更という改善が一部で出ている。
- 一般企業の採用活動の早期化が目立ちました。
- 内定までの道のりが長く、学生が授業を何回も欠席しなければならない状況がある。
- 最近の学生の就職活動から就職に対し希薄さを感じる。
- 学内の求人票以外に、学生各自がインターネットおよび直接の企業(園)の訪問を行っている。(勧めている)

<中部地区>

- 四年制大学が中心で早期化、就職ナビ等インターネット求人が増加。求人票の減少。
- 東海地区は良好だが、北陸、甲信越など地方都市で苦慮。
- 自動車メーカー及び関連メーカーの活況により求人数が大幅に増加。
- 就業意欲が低下傾向にあり、就職力やライフデザイン力の醸成に苦慮している。
- 一般事務を狙う学生にはそれに見合う講座がない(資格取得短大のため)。
- 企業の採用活動が早期化していることで、就職準備等も早めなくてはならない。また早まったにも関わらず、内定がでるまでの期間が長期化している。
- 学生生活2年間の短大生にとって、授業と就職活動の両立が難しく、学生の本分が犠牲になっている。(学生に不利益にならないよう苦慮している。)
- 求人件数は16年度より(多少)増、採用活動も企業側がよりよい人材確保のため、やや早期化してきている。18年度はさらに早まると予想される。
- 学生の就職意識が全体的に低い。就職活動に必要な企業情報を十分に持っていない学生が多い。就職意識を具体的な求職行動に結びつけることの不得意な学生が目立つ。志望動機や自己PRといった自らを言葉で表現することが不得意な学生が目立つ。

<近畿・大阪地区>

- 求人票の記載内容と大きく隔たりがあるとき。
- 求人の再開や採用人数の増加など明るい面もあるが、四年制大学との競合で現実には厳しい。

- 短大生の採用を見直し、採用枠を増やす企業が出てきているが、依然厳しい状況。就職意欲が高い学生と低い学生の二極化傾向にある。
- 土地の規模が小さく求人が少ない(地元)。企業はあっても職種を選べないことが多い。
- 片寄った業界で活動している学生が多いため、様々な業界での活動を促すのに苦慮している。
- 就職活動に全く取り組むことなく、卒業後は、アルバイト・フリーターと決めてしまっている学生が増加している。卒業後の可能性にもっと目を向け、就職に対する意識を深めさせる取組が必要であると感じている。
- 非正規社員の求人が増大している。フリーターになるよりは就職する方がよいが、就職後の早期退職につながる。
- 就職に対する考え方について、学生とのギャップが年々大きくなっている。
- 介護福祉士の男子採用が厳しくなっているように思う。
- 派遣・契約での雇用が増大。
- 就職意欲の強い学生、弱い学生が二極分化している。
- 人材派遣を通じた雇用が増加している。
- 履歴書作成を苦痛に感じる学生が増えてきている。

<中国地区>

- 進路ガイダンス参加までの動機づけに時間がかかる。
- 勤労意欲がない。
- 学生の就職意識の高揚に苦慮している。
- 採用側の条件(非正社員・契約)と学生の希望にミスマッチが生じている。

<四国地区>

- 景気回復の見通しはまだ暗く、地域格差を強く感じる。
- 非正規雇用および派遣会社からの求人が増加
- 学生個人の意向と能力を考えたとき、進路指導の方向性をつける上で苦慮することが多い。
- 派遣・契約等の非正規雇用が増加傾向にあるようです。
- 業種や職種について研究不十分な学生の増加

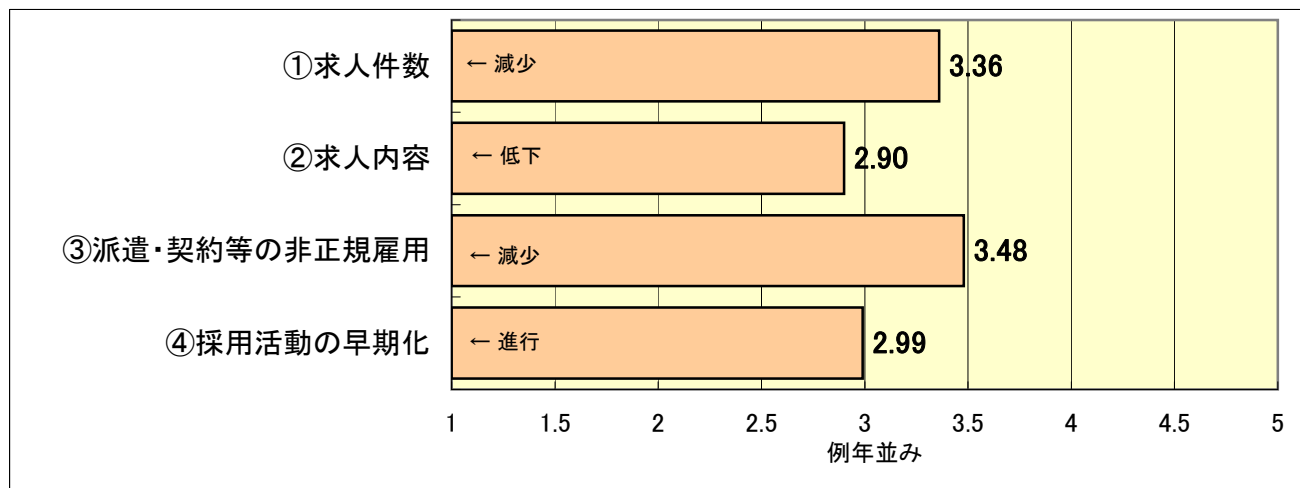
<九州・沖縄地区>

- エントリーをweb上でしなければならない求人が増えてきていて、就職課職員が学生の就職活動の動向をつかみきれないところがある。
- 地場産業からの求人数が少なく、学生にとっては、相変わらずの逆風である。
- 学生の就職への意識がまだまだ低く、活動を始める時期が遅いため、採用試験の機会を逃すことが多い。
- 特定の業種へ興味が集中している学生の視野を広げるの必要性を感じている。
- ①正式内定開始(10月1日)以前の誓約書提出を求める企業への学生指導、②職種(例えば営業)により女性は採用しない企業がセミナー会場で発言していると学生からの相談。
- 情報処理系の求人が増加しているが、学生の方が受験意欲に欠ける。
- 増加傾向の職種・業種と学生の希望とが一致しない。

専門職関係（免許・資格を生かして）

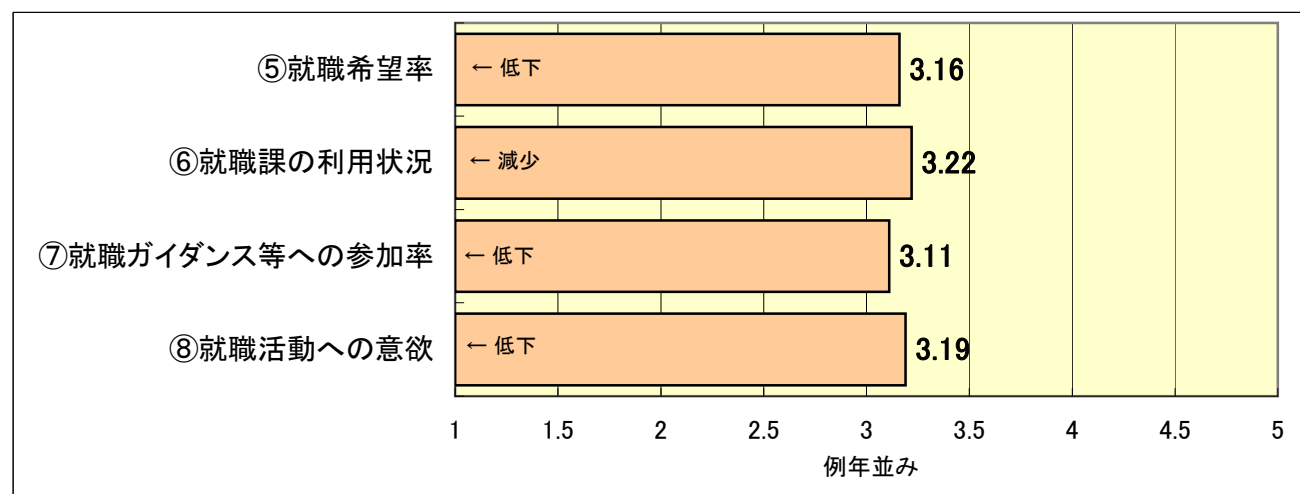
幼稚園教諭・保育士（採用側の傾向）

	有効回答	1	2	3	4	5	加重平均
①求人件数	100.0	0.5	7	50.7	39.8	2	3.36
②求人内容	100.0	0	12.4	85.1	2.5	0	2.90
③派遣・契約等の非正規雇用	100.0	0	4	46.5	47	2.5	3.48
④採用活動の早期化	100.0	0	7.5	86.6	6	0	2.99



幼稚園教諭・保育士（学生の傾向）

	有効回答	1	2	3	4	5	加重平均
⑤就職希望率	100.0	0.5	4.5	75.6	17.4	2	3.16
⑥就職課の利用状況	100.0	0	3.5	72.1	22.9	1.5	3.22
⑦就職ガイダンス等への参加率	100.0	0.5	6.5	76.5	14.5	2	3.11
⑧就職活動への意欲	100.0	0	10.9	60.9	26.7	1.5	3.19



専門職関係(免許・資格を生かして)

幼稚園教諭・保育士

就職活動を通して、特に最近気付いたこと、あるいは対応に苦慮していること等

【傾向】

どの地区でも、労働（採用）条件の悪化に関する記述が多い。特に臨時職員の求人増加についての記述が圧倒的多数であった。記述内容を多い順に大別すると、次の通り。

1. 労働（採用）条件悪化（臨時職員の求人増・給与が安い・求人の時期が遅いなど）
2. 学生の能力・意識等低下
3. 幼稚園より保育所を希望する学生増
4. 労働条件不明瞭
5. その他：進学希望者増・公立から私立への移管ほか

【地区ごとの具体的状況】

<北海道地区>

- 参加するガイダンス等は殆どなし。
- 保育士採用の殆どが臨時職員であること。
- 保育士（臨時職）の求人が年度末になっても殆ど出てこなかった。道内における公務員保育士（正職）はほとんどなかった。
- 保育士希望の学生が増加している。勤務地(主に札幌近郊)を限定し受験する傾向がある。

<東北地区>

- 臨時職、嘱託など雇用条件の低下。特に保育職。
- 幼稚園、保育園の雇用形態が年々悪くなり、契約等が増え、正規採用が減少している。
- 両免（幼・保）を取得するにも関わらず、幼稚園より保育所を希望する学生がやや増加している。
- 例年ながら、採用決定時期がおそい。
- 少子化のためか臨時、あるいは嘱託の割合が増加している。
- 教育職という仕事への意識形成に苦慮。児童と父母に関わる立場上必須である、話す、書く、聞くというコミュニケーション力向上への動機づけに苦慮。

<関東・東京地区>

- 例年のことだが、採用時期が遅い。契約、パート、非常勤が増加傾向。民間託児所が増えている。
- 契約採用の増加。保育者の負担が増えているにもかかわらず、待遇が改善されていない(給料が下がっている)ため、保育職を望まない学生も増えつつある。
- 保育園就職については、契約職員が多いので、学生や父母が不安に思うことがある。
- 現場に入ってからいくつもの食い違い(勤務時間、賃金、教材購入費)があり、経営者側の人間性に落胆して辞めた卒業生が3名ほどあった。

- 契約社員としての採用が増加している。
- 一般常識、文章力が欠如している学生が例年同様多い。
- 幼稚園に就職希望する学生よりも、保育園に就職したいと希望する学生が年々増加傾向にある。
- 幼稚園の求人増にもかかわらず、幼稚園希望者が減少し、保育園希望者が増えている。理由として、採用試験の安易の方を選んでいるように見受けられる。
- 年度末(年明け後)の求人案内はマッチングが難しい。紹介したい学生はすでに内定済み。未内定者は条件合わず。

<中部地区>

- 三重県は地域によって求人アンバランスがある。公立から私立への移管が増加。
- 問題解決能力、行動力など、自発的な活動ができない学生が増えつつある。
- 公立保育所での委託化、臨時職員が増え、正規が大幅に減っている。
- 採用後の待遇について明確でない。試験に実習をさせるところがあり、授業との兼ね合いが難しい。
- 一年目は臨時採用という雇用形態が多い。専門用語の内容を十分に理解していない学生がいる。
- 縁故就職に関する雇用条件の確認を綿密に行いたいものである。
- 正規採用が少なく、契約採用が多い。しかも求人が遅い。
- 相変わらず臨時的雇用が多く、改善の方向にないのが残念。

<近畿・大阪地区>

- 園の環境や人間関係等でうまく馴染めず、体調不良を訴え、わずか1～3ヶ月で退職するケースが増えている。就職意識、働く意欲が低く、我慢強さがあまりない学生が多い。
- 正規職員としての雇用が年々減少している。
- 採用条件に「保育士資格」が記載されえている幼稚園の求人票が増加し、幼保一元化の流れを感じる。
- 地元出身・地元就職希望が多いが、求人数が少ない。採用条件がよくないため、就職活動が進まない。
- 契約職員等、非正職員の採用求人が増加した。求人票の記載、採用条件が不明瞭であることが時々あり、対応に苦慮している。
- 幼稚園と保育園では、かなり状況が違う。また公立と私立においても同じことがいえる。
- 募集時期が遅い。臨時職員での採用が多い。
- 新たな課程認定により、保育士資格を取る学生が増え、保育園に就職する者が大幅に増加した。
- 非正規での採用が増加している。学生の将来を考えると悩ましい。

<四国・中国地区>

- 特に保育士の求人は派遣・契約職員としての採用が多い。
- 公務員採用がほとんどなく、市町村合併の関係もあり、臨時採用の割合が高い。

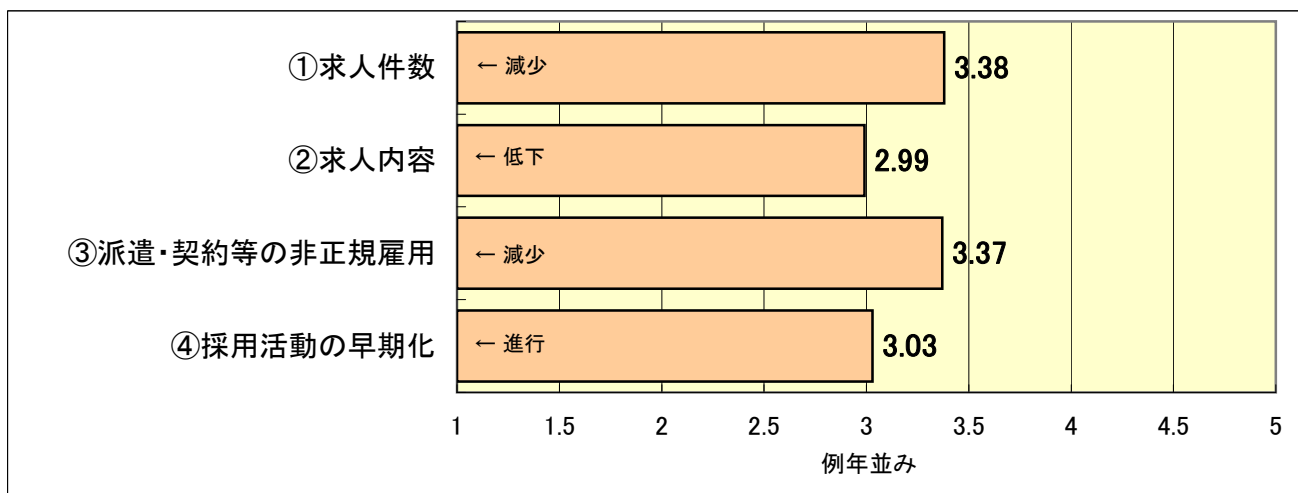
- 採用活動が比較的遅い。臨時的雇用(一年程度)が多い。
- 求人内容における労働条件の悪さが目立つ。
- 資格取得が出来ない学生が増加している。
- 臨時職員の採用が増えている。

<九州・沖縄地区>

- 非正規雇用の採用が増加しており、新卒学生の労働条件の悪化が懸念される。
- 雇用形態が正職員ではない契約職員での採用というのが増えつつある。対応を考えたい。
- 正規と言いながら、一年間の条件付採用が増加した。
- 就職課を介さない採用において、待遇、条件が不明瞭(学生への説明が不十分)な場合がある。
- 託児所や病院内保育を希望する学生が増えたように感じる。
- 進学(大学へ編入)を希望するものが増える傾向にある。
- 臨時職員採用の増加、企業に比べ給与が安い。
- 市町村合併に伴い、公務員採用計画が整わない中、臨時保育士として、市町村へ雇われていくケースが例年になく多い。私立保育園も年度がわりに新卒よりもキャリア(2～3年)を求め、また園同士のトレードもあり、学生は公立保育園に登録をして臨時保育士としてうごかざるを得なかった。

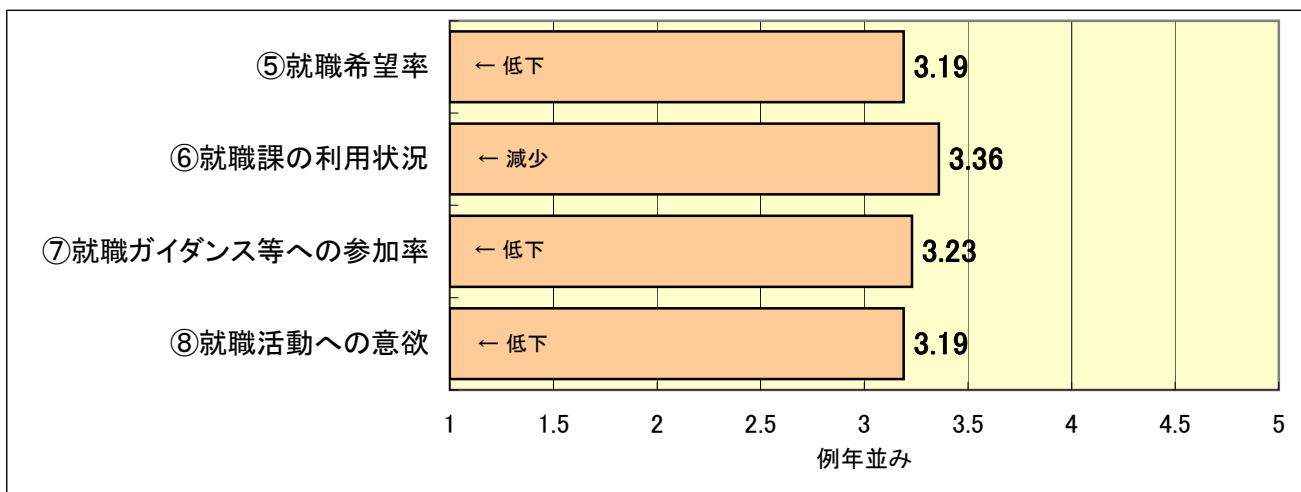
栄養士（採用側の傾向）

	有効回答	1	2	3	4	5	加重平均
①求人件数	100.0	0	5.4	54.5	37.5	2.7	3.38
②求人内容	100.0	0	7.1	86.6	6.3	0	2.99
③派遣・契約等の非正規雇用	100.0	0	4.5	56.3	37.5	1.8	3.37
④採用活動の早期化	100.0	0	8	81.3	10.7	0	3.03



栄養士（学生の傾向）

	有効回答	1	2	3	4	5	加重平均
⑤就職希望率	100.0	0	6.3	69.4	23.4	0.9	3.19
⑥就職課の利用状況	100.0	0	0	65.8	32.4	1.8	3.36
⑦就職ガイダンス等への参加率	100.0	0	5.4	68.5	24.3	1.8	3.23
⑧就職活動への意欲	100.0	0	10.8	59.5	29.7	0	3.19



栄養士

就職活動を通して、特に最近気付いたこと、あるいは対応に苦慮していること等

【傾向】

どの地区でも、労働（採用）条件の悪化に関する記述が多い。特に委託給食会社の派遣求人や保育所の臨時栄養士の増加についての記述が圧倒的多数であった。また、学生の第1希望は委託給食会社ではなく直営（病院・保育所ほか）であり、採用時期の早い委託給食会社の対応で苦慮している。記述内容を多い順に大別すると、次の通り。

1. 労働（採用）条件悪化

（直営が減少し委託給食会社の派遣求人や保育所の臨時栄養士の求人増、給与が安いなど）

2. 第1希望の病院・保育所等直営の採用時期が遅く、委託会社の求人对応に苦慮

（学生が選択に迷い就職活動が遅い、内定辞退発生）

3. その他

Uターン希望者の対応苦慮・求人票の条件と入社してからの条件が異なる事例・管理栄養士指向ほか

【地区ごとの具体的状況】

<北海道地区>

- 給食委託会社からの求人増。栄養士免許取得希望者減少。社会人入学者が意識的に活動を行った。

<東北地区>

- 求人票の条件と実際入社してからの条件に違いがある所があった。
- 派遣、嘱託など雇用条件の低下。求人は管理栄養士指向。
- 栄養士の雇用形態も正規採用よりも契約が多く、管理栄養士資格がないと正式採用にはならない。
- 給食受託業務会社からの求人が多く、直営の病院、社会福祉施設関係からの求人がほとんどない状況である。また、労働条件が非常に厳しい。
- 栄養士の求人数は増えているが、まだまだ臨採が多い。

<関東・東京地区>

- 委託栄養士の求人の増加。病院や保育園での直営栄養士を希望しているが、求人が少ないため委託栄養士として就職。栄養士として採用されているが、給与、職務内容で調理師扱いも目立つ。
- 幼稚園の求人増加。保育園は非正規雇用化が進んだ（公立）。
- 会社説明会、採用試験等に学生自身の授業、実習と重なり、受験できないケースがある。
- 委託の求人が増加している。
- 保育園、病院（直営）からの求人時期が遅く、一般企業（委託会社）で内定を得たうえでの活動になり、学生対応に苦慮している。

- 現場に入ってからいくつもの食い違い(勤務時間、賃金、教材購入費等)があり、経営者側の人間性に落胆して辞めた卒業生3名程あった。
- 昨年に比べ、栄養士の求人が増加しているにもかかわらず、希望者は減少し一般職の希望が増加、また少数ではあるが、Uターン希望者の対応には苦慮した。

<中部地区>

- 直営求人が減少しているものの、学生希望は委託企業でなく、直営栄養士を望む。
- 派遣会社経由の就職が多くなった。
- 委託業者間の競争が激しい。契約・臨時社員の割合が高い。

<近畿・大阪地区>

- 仕事も忙しく、時間的制約も多い専門職だが、基本給が低額である現実は何か。
- 福祉施設への栄養士求人増大。

<四国・中国地区>

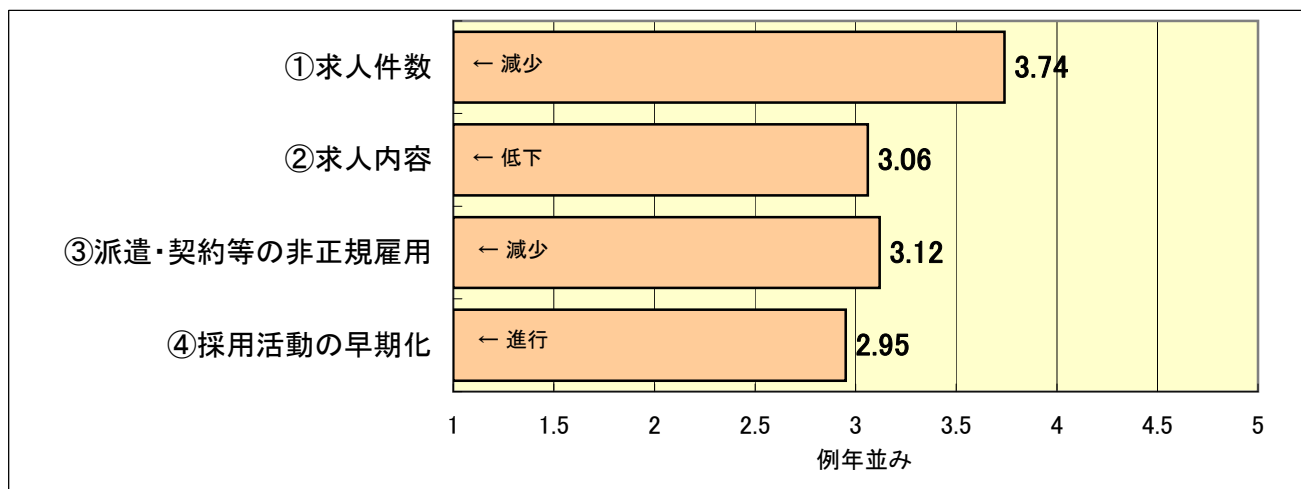
- 給食受託会社からの求人が増加。病院、施設側での直接採用される求人が減少。
- 派遣採用が多数を占める中、固定の施設を希望する学生が多い。
- 委託給食は採用時期が早い、学校・施設などは遅いので、学生が選択に苦慮する。
- 全体的に就職活動が遅い。
- 直営の栄養士希望者が多いが、求人は殆どが委託会社。保育園求人少ない。求人開拓。
- 一般企業に比べ、栄養士求人の給与が低い。

<九州地区>

- 派遣栄養士の需要がふえているが、実際その求人に対する希望者は少なく、それらへ学生の目を向けさせるのに苦慮している。
- 病院等の厨房経営が直営から委託業者に転化するところが増え、就職が難しくなった。
- 委託給食会社の試験時期が重なっているため、ある会社から5名の内定を得ていたが、4名が辞退し、侘びに伺った。
- 派遣での求人が増えているように感じる。
- 派遣社員の増加。

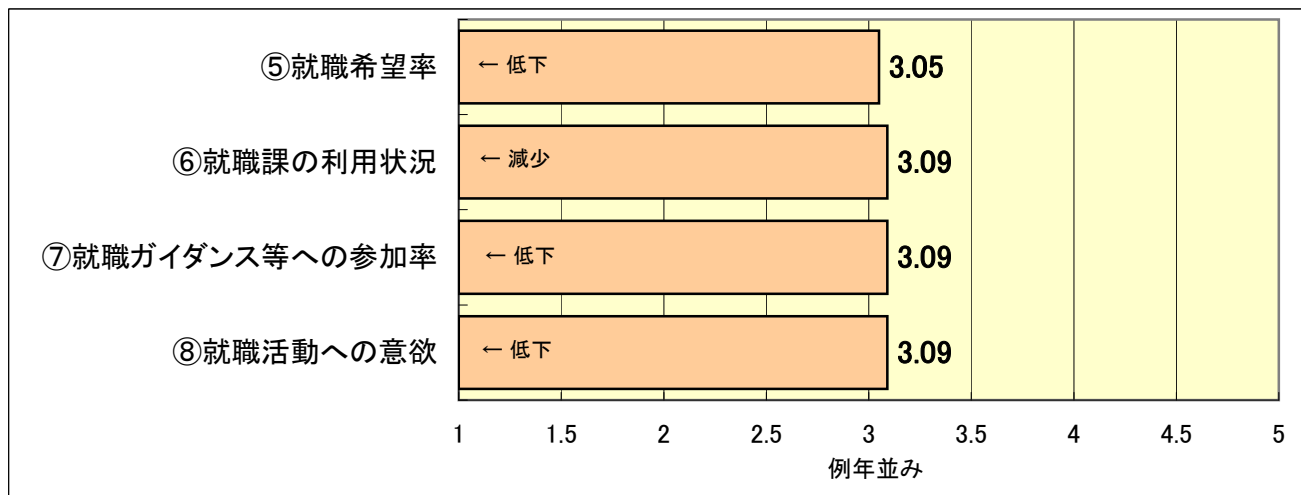
介護・福祉・看護（採用側の傾向）

	有効回答	1	2	3	4	5	加重平均
①求人件数	100.0	1.3	2.7	29.5	53	13.4	3.74
②求人内容	100.0	0.7	5.4	81.2	12.8	0	3.06
③派遣・契約等の非正規雇用	100.0	1.4	6.2	71.9	20.5	0	3.12
④採用活動の早期化	100.0	0	14.8	75.8	9.4	0	2.95



介護・福祉・看護（学生の傾向）

	有効回答	1	2	3	4	5	加重平均
⑤就職希望率	100.0	0.7	12.2	70.1	15.6	1.4	3.05
⑥就職課の利用状況	100.0	0	6.2	79.3	13.8	0.7	3.09
⑦就職ガイダンス等への参加率	100.0	0	4.8	82.9	11	1.4	3.09
⑧就職活動への意欲	100.0	0.7	10.1	70.3	17.6	1.4	3.09



介護・福祉・看護

就職活動を通して、特に最近気付いたこと、あるいは対応に苦慮していること等

【傾向】

寄せられた報告のうち、記述内容を多い順に大別すると、次の三点であった。

1. 求人数は増加している。

○求人数の増加について触れている報告

- ・介護職の需要が増えているが希望する学生は少なく、そちらへ学生の目を向けさせるのに苦慮している。（九州）
- ・求人件数が増加している割には採用条件が改善されない。（四国・中国）
- ・求人数は他職種に比べ多いが、賃金の水準が低く、施設の格差がある。（四国・中国）
- ・介護福祉関係の求人が急増している。（四国・中国）
- ・求人数が増加しているが、選考時期が遅すぎて指導する側も活動する学生も苦慮している。（近畿・大阪）
- ・求人は増加傾向。他の職種に比べ労働条件が悪いのに給料が安い。直営から委託へシフトしている。（関東・東京）
- ・専門職を希望する学生が減少している。求人は増加。（関東・東京）
- ・施設の採用早期化にもかかわらず、学生の就職活動は遅滞状況。売り手市場。（関東・東京）
- ・求人は多いものの、臨時職・嘱託など雇用条件の低下。（東北）

2. 雇用条件が良くない。

○雇用条件が良くないことについて触れている報告

- ・求人件数が増加している割には採用条件が改善されない。（四国・中国）
- ・求人数は他職種に比べ多いが、賃金の水準が低く、施設の格差がある。（四国・中国）
- ・求人内容における労働条件の悪さが目立つ。（四国・中国）
- ・老人施設の給与等条件が悪く、学生に薦めにくい。（中部）
- ・求人は増加傾向。他の職種に比べ労働条件が悪いのに給料が安い。直営から委託へシフトしている。（関東・東京）
- ・求人は多いものの、臨時職・嘱託など雇用条件の低下。（東北）
- ・介護・福祉も採用条件はあまり良い状況ではなく、希望する学生はボランティア等をするケースもある。（東北）

3. 養成課程で学びながら福祉専門職に就職しない学生が目立ち始めている。

○養成課程で学びながら福祉専門職に就職しない学生が目立ち始めていることについて触れている報告

- ・介護職の需要が増えているが希望する学生は少なく、そちらへ学生の目を向けさせるのに苦慮している。（九州）

- ・資格は取得するが、就職先とは考えていない。（四国・中国）
- ・学生が介護職の厳しさを知ると意欲が極端になくなる。（近畿・大阪）
- ・実習経験後に一般企業への就職に変更する学生が増える傾向がある。（近畿・大阪）
- ・福祉学科で学んだ学生が、就職先として福祉の職場を敬遠する傾向が少しずつ増加している。（近畿・大阪）
- ・専門職を希望する学生が減少している。求人は増加。（関東・東京）

〔考察〕

○求人数の増加について

介護職については、特養やグループホームなどの新規設立や居宅介護支援事業の爆発的な増加などによって多くの求人があると考えられる。一方、障害児者等の求人は決して多いとは言えない。

求人の増加は、介護職についてのみ言えるものであると考えられる。ただし、賃金水準など様々な問題を抱えている現状である。一ヶ所で長く勤務することは少なく、また福祉専門職そのものから離れてしまう傾向があると思われる。

○雇用条件が良くないことについて

施設ごとの賃金格差や賃金水準の低さは、平成12年の介護保険導入以降顕著になってきている。

施設の建設にあたり、自治体からの補助金は以前に比べて大幅に減っていることも影響していると思われる。また経営主体の資本力という点も見逃せない。また、平成15年度からの支援費制度及び平成18年度からの自立支援法の施行により、障害者施設についても厳しい状況となっている。

○福祉専門職に就職しないことについて

このことについては以下のような問題が考えられるのではないかとと思われる。

- ・入学者選抜段階での問題 … 全入時代の影響か。安易な選抜
- ・入学の動機（福祉専門職を目指す動機）の問題 … 本当に福祉の仕事がしたいのか。
- ・高校の進路指導における問題 … 優しい学生だから福祉？
- ・入学後の指導体制の問題 … 福祉マンパワーを養成するためにどのような取り組みを行っているか。

この他、景気の回復に伴い、条件の良い他業種の募集が多くなっていることも影響していると思われる。このことは、福祉専門職の人材確保難として現れてきている。

○その他（募集時期が遅いという問題について）

新規設立や増床等により採用計画が早めに立てられる状況でない限り、ほとんど欠員補充での募集となり、秋から冬にかけてが採用のピークとなっている。企業とは比較にならない。しかし、以前に比べて少しずつ早くなってきているようではある。地域によっては採用の早期化が進んでいるところもあるが、学生の意識がそれに伴っていないという面がある。また、全国的なグループを形成している等で規模の大きなところは企業並みの採用時期となっている。

【地区ごとの具体的状況】

<東北地区>

- 学校への直接求人(票)が少ない。
- 求人は多いものの、臨時職、嘱託など雇用条件の低下。
- 介護、福祉も採用条件はあまり良い状況ではなく、希望する学生はボランティア等をするケースもある。
- 授業や施設実習と、就職活動を両立できない学生が増えてきている。

<関東・東京地区>

- 求人は増加傾向。他の職種に比べ労働条件が悪いのに給料が安い。直営から委託へシフトしている。
- 専門職を希望する学生が減少している。求人は増加。
- 福祉施設への就職希望者があり、がんばっていたが、受け入れがなく、最終的に男子学生が企業へ転換した。
- 介護福祉に就職するものは、自分から採用先をみつけてくる傾向が強い。
- 施設の採用早期化にもかかわらず、学生の就職活動は遅滞状況。売り手市場。

<中部地区>

- 老人施設の給与等条件が悪く、学生に薦めにくい。
- 学外実習が多いため、就活が鈍りがちであるが、介護実習先をうまく使って就職している。
- 面接時の自己PRについて、具体的に自分のやりたいことや自分らしさをどのように表現させるべきか指導に苦慮している。

<近畿・大阪地区>

- 求人数が増加しているが、選考時期が遅すぎて、指導する側も活動する学生も苦慮している。
- 福祉関係の資格を有効に使い、希望した学生はすべて就職できている。
- 学生が介護職の厳しさを知ると意欲が極端になくなる。
- 募集時期が遅い。
- 実習経験後に一般企業への就職に変更する学生が増える傾向がある。
- 福祉学科で学んだ学生が就職先として福祉の職場を敬遠する傾向が少しずつ増加している。

<四国・中国地区>

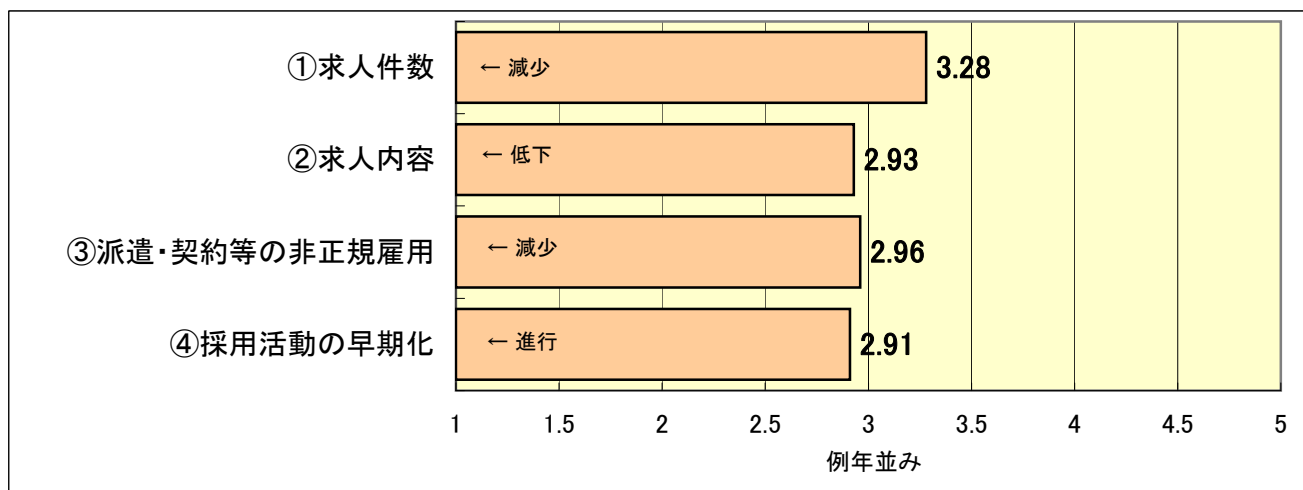
- 求人件数が増加している割に採用条件が改善されない。
- 求人数は他職種に比べ多いが、賃金の水準が低く、施設の格差がある。
- 求人の内容が介護職以外の分野に及び学生が選択に悩むこともある。
- 求人内容における労働条件の悪さが目立つ。
- 資格は取得するが、就職先とは考えていない。
- 介護福祉関係の求人が急増している。

<九州地区>

- 介護職の需要が増えているが、希望する学生は少なく、そちらへ学生の目を向けさせるのに苦慮している。
- 順調。

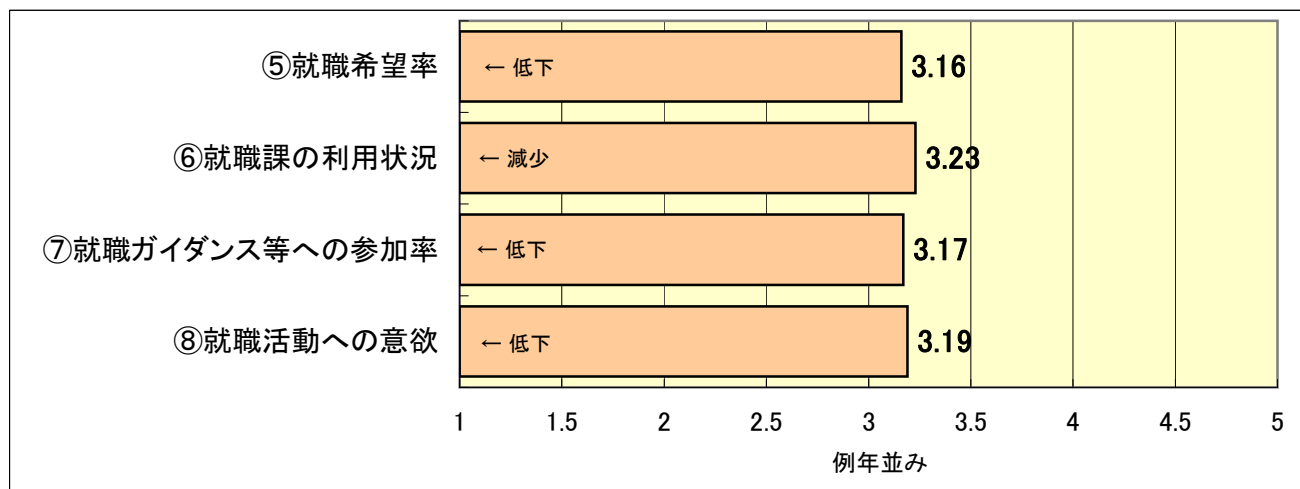
その他の資格（採用側の傾向）

	有効回答	1	2	3	4	5	加重平均
①求人件数	100.0	5.3	7	49.1	31.6	7	3.28
②求人内容	100.0	3.5	7	82.5	7	0	2.93
③派遣・契約等の非正規雇用	100.0	7.4	9.3	63	20.4	0	2.96
④採用活動の早期化	100.0	1.8	12.3	78.9	7	0	2.91



その他の資格（学生の傾向）

	有効回答	1	2	3	4	5	加重平均
⑤就職希望率	100.0	0	8.6	72.4	13.8	5.2	3.16
⑥就職課の利用状況	100.0	0	8.8	59.6	31.6	0	3.23
⑦就職ガイダンス等への参加率	100.0	0	10.3	63.8	24.1	1.7	3.17
⑧就職活動への意欲	100.0	0	12.1	58.6	27.6	1.7	3.19



その他の資格/その他の事項

就職活動を通して、特に最近気付いたこと、あるいは対応に苦慮していること等

【傾向】

- ・ 調理師、幼稚園、保育園において一年契約雇用が増加している。
- ・ 医療事務としての就職希望が多いが、求人の激減に伴い、新規病院開拓に苦慮している。
- ・ 医療事務系の正規職員採用がほとんどない。
- ・ 小学校教諭は採用数の増加が見込めるため、学生への動機付けが高まった。
- ・ 介護福祉については求人数は増加しているが、現場実習で自信をなくす学生がいる。
- ・ 実習先の施設から卒業生を就職させるようにとのプレッシャーがある。
- ・ 教員免許は取得するが、教員採用試験が難関のため、民間企業に就職する学生が増加。
- ・ 図書館司書、医療事務士は正規職員の採用がなく厳しく、派遣として何とか希望の職種に就いているのが現状である。
- ・ 専門職においては、欠員補充程度の採用しかなく、卒業直前まで就職が決まらないことがある。
- ・ 専門職の労働環境は恵まれていない。

【地区ごとの具体的状況】

<北海道>

- 音楽療法士—音楽療法士のみでの求人はきていません。

<東北地区>

- 教員免許(音楽・美術)—専門職よりも一般企業の条件の良い就職先を希望する学生が増えてきている。(教職も難しいため)。
- 来春卒業生より保育士が誕生する。職場開拓に苦しんでいる。
- 一般職を子会社で採用して、派遣社員として引き受ける傾向。

<関東・東京地区>

- アジア系の留学生が増える折、雇用の範囲を拡大するよう働きかけをすべきではと思う。
- 歯科衛生士—掲示等を良く見ていない。進路(就職)登録カード等の未提出者が多い。
- 就職に対する意欲、動機づけの乏しい学生の対応に苦慮している。
- 図書館司書・医療事務士—正職で新卒採用求人がなく厳しい。派遣にて何とか希望の職種に就いているのが実情である。
- 実習施設から卒業生を就職させるようにとのプレッシャーがある。

<中部地区>

- 就職支援ガイダンス等への出席率の低下。
- 就職意欲の減退を全般的に感じる。
- 自動車整備士—学生のサービス業(ディーラー)離れには、労働環境の問題(残業、平日休み)が目立つ。

- 介護福祉の業種については、非常に求人数が多いのに対して、わずかな学生が、現場に自信を持てず進めないこと。受けたら受かりそうなのに、受験をしないこと。
- 東海地区(愛知・岐阜・三重)からの求人は増加しているが、他の地域は例年並みである。
- 特定の学生に内定が重複するので、入社承諾書の取り扱いについて。専門職の実習中に一般企業の試験に重なる。
- 就業意識・意欲の低下が目立ってきている。社会全般にモラルや倫理観が低下している傾向を感じる。
- 就職後、早期(簡単に)辞めてしまうケースが多く、長続きしない。
- 早期がさらに進んでいる状況の中で、学生への対応に苦慮。
- 医療事務系一例年医療事務希望者が2・3名いるが、正規職員の求人が殆どない。

<近畿・大阪地区>

- 将来の目標が定まらず、何をしたらよいのか、分からない学生が年々増加している。
- マスコミ等により、ニートなどの報道により、活動意欲の低下が見られるように感じた。
- 製菓衛生師受験資格―採用側は、欠員補充という採用活動なので、卒業直前で決まらないことから、学生たちは不安である。
- 企業の四年制大学卒採用傾向が著しい。短大離れが急速である。
- 診療放射線技師―最近の学生は、就職応募への意欲が弱くなってきている。
- 正職に就かず、一時的なアルバイトやパートの仕事をする卒業生が多い。在学中から就職希望者を増やす手立てに苦慮している。

<四国・中国地区>

- 小学校教諭―採用人数の増加のきざしがあるため、学生の動機づけが高まってきた。
- 医療事務―医療事務としての就職希望が多いが、求人票の激減と新規病院開拓に苦慮している。
- 就職活動意欲の低下、あるいは行動しない。

<九州地区>

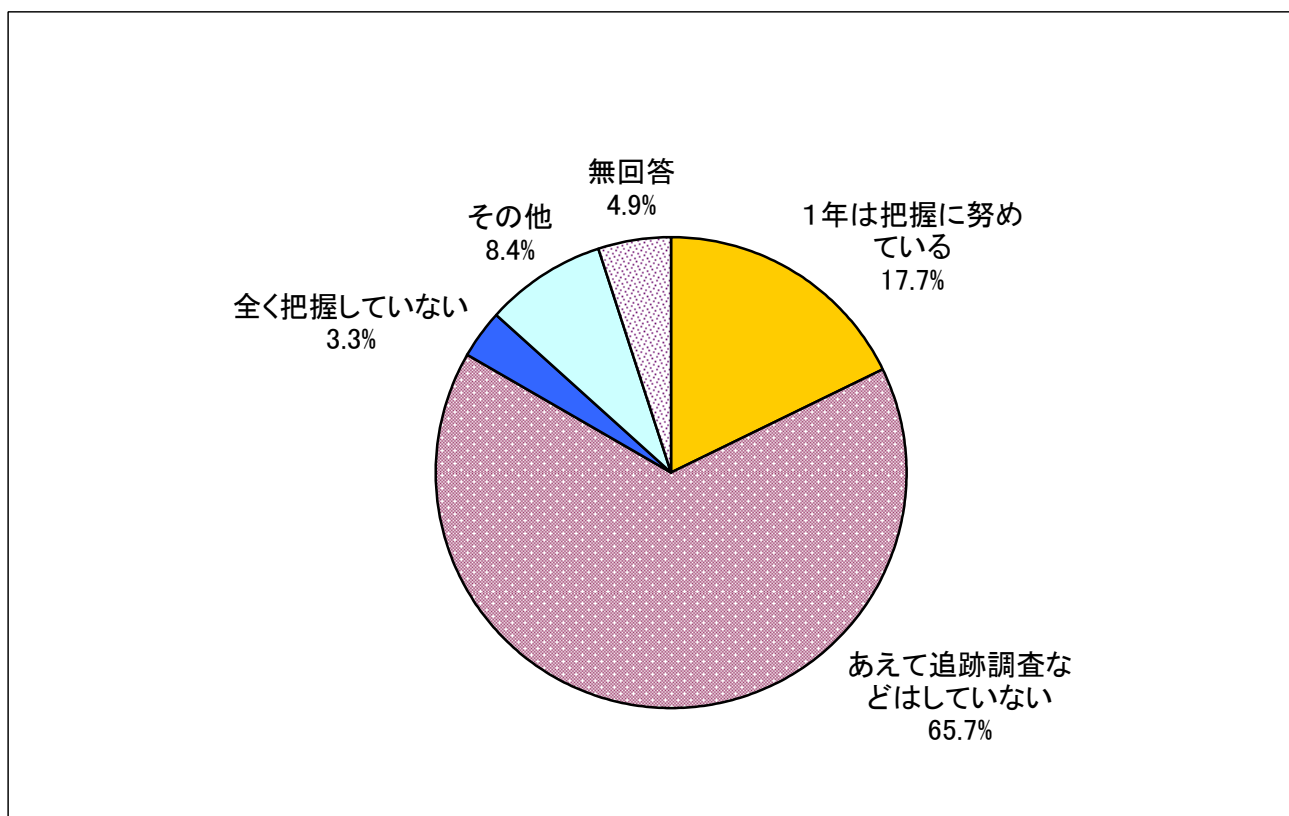
- 合否の発表が遅い。
- 雇用形態が臨時・有期契約社員の求人が増加しているように思う。
- 調理師―幼稚園・保育所において、一年契約雇用が増加している。

■ 貴学では、卒業生のその後の状況について把握していますか。

1. 卒業後、1年はアンケート調査を実施するなどして、把握に努めている。
2. 卒業生から、退職、転職、退学などの進路変更に関する申し出があったものについては記録しているが、あえて追跡調査などはしていない。
3. 全く把握していない。
4. その他

卒業生のその後の状況の把握

合計	1年は把握に努めている	あえて追跡調査などはしていない	全く把握していない	その他	無回答
368	65	242	12	31	18
100%	17.7	65.8	3.3	8.4	4.9



* 4. その他に記載のあった主な内容

- 職場訪問、実習先訪問で、卒業生の動向を聞き出している。
- 卒業までに進路が決まらなかった者に対して、就職斡旋の世話をしている(卒業後、原則として一年)。
- 卒業後、5月1日までに一度だけ追跡調査を実施している。
- 一年以後も変更の申し出は記録し、就職相談に応じている。

- 卒業後一年以内に就職先の訪問を実施して、卒業の状況の把握に努めている。
- 企業訪問による実態把握。
- 地元については、就職先を实地訪問し、把握に努めている。
- 企業訪問や電話をして、一斉ではないが、把握に努めている。
- 同窓会の案内でアンケートを取るようになっている。
- 昨年までは卒業後一年間は調査をしていたが、個人情報保護条例もあり、本年度より調査は行っていない。
- 平成16年度から調査を開始している。内容については、現在も模索中。
- 幼・保関係に就職した先には、例年5月の第2週より教職員が手分けをして採用の御礼と彼らの動向調査に訪問している。
- リカレント等の機会に情報収集している。
- 園訪問時(採用御礼、実習訪問等)に直接たずねる。
- 同窓会事務局より、調査している。
- 各事業所への在職調査。
- 現在、卒業生への進路動向調査を検討中。
- 教員・職員が訪問時にデータを報告し、聞き取り調査に努めている。
- 再就職の支援、相談にも応じている。
- 同窓会から情報提供を受ける。
- 卒業後三年目でアンケートを実施。なお卒業生から進路変更に関する申し出があった際は、進路先状況を把握している。
- 就職先に在職調査をお願いしたり、何年かにくり返し卒業生にアンケートをとっている。
- 教職員による就職先訪問(実習見回り等)にて状況把握を行っている。
- 卒業時、就職希望で就職先未定の学生について、年度始めに個別に就職状況調査を実施し把握に努めている。
- 中途採用等、求人があった場合、連絡をすることがある。
- 就職をした者のみに卒業後一年以内に就職先企業等に関するアンケート調査を実施している。
- 同窓生組織で、最新情報を記録している。
- 卒業後も相談に応じている。
- 卒業生からの届出。
- 卒業生の相談は常時受け付けている。ホームページによる求人案内。
- 卒業直後(5月ごろ)に調査を実施している。
- 就職先への巡回訪問を実施。開学以来の卒業生の動向(特に幼稚園・保育園)を年間を通じて訪ねることにより、今後の就職の参考としている。
- 卒業後一年間は把握に努めている。
- 卒業年に一度ハガキを送付、夏季休業中に卒業生を対象に就職後、仕事上での悩みや相談を聞き、教職員全体でアドバイスや対処法、問題に向けて模索し、対応している。(2回)
- 企業・園への求人依頼訪問時、また企業懇談会・幼保施設懇談会にて確認。
- なるべく就職先への訪問を実施。
- 一般企業就職者は夏ころまで企業訪問し、その後の活躍状況を調査。保育系就職者は毎年の在学生の实習に関する巡回パトロールにて調査。
- 企業・施設に求人票を送付する際、卒業生の有無を問い合わせている。
- 届出のあったものについて、本学に事務局をおく同窓会が記録している。
- 直接本人に電話をかけた後、卒業生同士からの状況報告等、把握に努めている。
- 求人票以来時に同封する「卒業生在社名簿」の回答を得て状況を把握。
- 昨年は、卒業後、一年、三年、七年過ぎた卒業生へアンケート調査を実施した。
- 昨年度末、過去八年の卒業生を対象(約800名)にアンケートを実施。
- 卒業式当日にアンケート調査を行い、その後希望者には随時求人情報を教えている。
- 卒業後、進路変更を希望する者へは、卒業時ハガキを全員に配布、いつでも随時相談できるよう対処している。
- アフターケアとして、半数近い卒業生の職場訪問をして、様子をみている。
- 就職希望者が2割前後のため、敢えて追跡調査はしていないが、転職の相談があれば受けている。

平成17年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

記入しないでください

日本私立短期大学協会
就職問題委員会
(提出締切期日 平成18年5月31日)

短大名	*		記入者 氏名	就職関係部署名		*	
				1 職員のみで構成 2 職員・教員で構成 ※該当する番号を○で囲んでください。			
短大所在	*		電話番号(代表)	就職関係部署直通	TEL	*	
都道府県名	*		就職関係部署 E-mail アドレス		*		

※公表のものがありましたらご記入ください。

注) 報告書作成の際、*印欄にご記入された内容は、一覧表にて公表させていただきます。

*** 貴学の平成17年度卒業生の分野別就職希望者数・決定者数・就職以外の進路者数・卒業者数をご記入ください。**

分野別学科名	1.人文	2.社会	3.教養	4.工業	5.農業	6.保健	7.家政	8.教育	9.芸術	10.その他
当該設置学科名 (出身学科名)										
就職希望者数										

就職決定者数 (a)										
就職以外の 進路者数	進学者	四年制大学への 編入学者								
	進学者	短大専攻科への 進学者								
	進学者	専修・各種学校等 への入学者								
	進路者数	一時的な仕事 に就いた者								
	進路者数	その他 (上記以外の者)								
計 (b)										

卒業者数 a+b										
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<記入上の注意>

- 上記の各項目・各分野における人数は、平成18年5月1日現在の第1部(昼間部)の状況をご記入ください。
- 分野別学科名については、同封別紙「分野別学科一覧」表を参照してください。
- 当該設置学科名については、卒業生の出身学科名をご記入(タテ書きでも結構です。)ください。(学科名称のみで、専攻名は不要。)
- 各欄に記入する人数は、同一分野で2学科以上を開設している場合は、その合計数をご記入ください。
(例:食物栄養科と生活科学科を開設の場合は、「家政」欄の「当該設置学科名」欄にそれぞれの名称を記入し、以下の欄に合計数を記入。)
- 「一時的な仕事に就いた者」とは、例えばアルバイト、パートなどの臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいいます。
- 卒業者数は、就職決定者数の合計(a)と就職以外の進路者数の合計(b)を足し合わせた数になります。

■ 17年度卒業生の就職活動とそれ以前(2～3年前)の活動とを比較して、一般企業関係ならびに専門職関係において、企業等の採用側および学生の傾向を、5段階評価で判断するとどのように感じられましたか。下記の項目について、該当する番号を○で囲んでください。

★ 一般企業関係 ※全会員校ご記入ください。

採用側の傾向	① 求人件数	減少 ← 例年並み ○ 増加 → 1 2 3 4 5	学生の傾向	⑤ 就職希望率	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5
	② 求人内容 職務内容・条件等	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5		⑥ 就職課の 利用状況	減少 ← 例年並み ○ 増加 → 1 2 3 4 5
	③ 派遣・契約等 の非正規雇用	減少 ← 例年並み ○ 増加 → 1 2 3 4 5		⑦ 就職ガイダンス 等への参加率	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5
	④ 採用活動の 早期化	進行 ← 例年並み ○ 改善 → 1 2 3 4 5		⑧ 就職活動 への意欲	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5

○特に最近お気づきのこと、あるいは対応に苦慮していることなどありましたら、具体的にお書きください。

◎自由記述欄が不足の場合は、裏面をご利用ください。(以下同じ)

★ 専門職関係(免許・資格を生かして) ※該当する設置学科を開設の場合のみご記入ください。

【幼稚園教諭・保育士】

採用側の傾向	① 求人件数	減少 ← 例年並み ○ 増加 → 1 2 3 4 5	学生の傾向	⑤ 就職希望率	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5
	② 求人内容 職務内容・条件等	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5		⑥ 就職課の 利用状況	減少 ← 例年並み ○ 増加 → 1 2 3 4 5
	③ 派遣・契約等 の非正規雇用	減少 ← 例年並み ○ 増加 → 1 2 3 4 5		⑦ 就職ガイダンス 等への参加率	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5
	④ 採用活動の 早期化	進行 ← 例年並み ○ 改善 → 1 2 3 4 5		⑧ 就職活動 への意欲	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5

○特に最近お気づきのこと、あるいは対応に苦慮していることなどありましたら、具体的にお書きください。

【栄養士】

採用側の傾向	① 求人件数	減少 ← 例年並み ○ 増加 → 1 2 3 4 5	学生の傾向	⑤ 就職希望率	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5
	② 求人内容 職務内容・条件等	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5		⑥ 就職課の 利用状況	減少 ← 例年並み ○ 増加 → 1 2 3 4 5
	③ 派遣・契約等 の非正規雇用	減少 ← 例年並み ○ 増加 → 1 2 3 4 5		⑦ 就職ガイダンス 等への参加率	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5
	④ 採用活動の 早期化	進行 ← 例年並み ○ 改善 → 1 2 3 4 5		⑧ 就職活動 への意欲	低下 ← 例年並み ○ 向上 → 1 2 3 4 5

○特に最近お気づきのこと、あるいは対応に苦慮していることなどありましたら、具体的にお書きください。

【介護・福祉・看護】

採用側の傾向	① 求人件数	減少 ← 例年並み → 増加	1 2 3 4 5
	② 求人内容 職務内容・条件等	低下 ← 例年並み → 向上	1 2 3 4 5
	③ 派遣・契約等 の非正規雇用	減少 ← 例年並み → 増加	1 2 3 4 5
	④ 採用活動の 早期化	進行 ← 例年並み → 改善	1 2 3 4 5
学生の傾向	⑤ 就職希望率	低下 ← 例年並み → 向上	1 2 3 4 5
	⑥ 就職課の 利用状況	減少 ← 例年並み → 増加	1 2 3 4 5
	⑦ 就職ガイダンス 等への参加率	低下 ← 例年並み → 向上	1 2 3 4 5
	⑧ 就職活動 への意欲	低下 ← 例年並み → 向上	1 2 3 4 5

○特に最近お気付きのこと、あるいは対応に苦慮していることなどありましたら、具体的にお書きください。

【その他の資格】

(資格名:)

採用側の傾向	① 求人件数	減少 ← 例年並み → 増加	1 2 3 4 5
	② 求人内容 職務内容・条件等	低下 ← 例年並み → 向上	1 2 3 4 5
	③ 派遣・契約等 の非正規雇用	減少 ← 例年並み → 増加	1 2 3 4 5
	④ 採用活動の 早期化	進行 ← 例年並み → 改善	1 2 3 4 5
学生の傾向	⑤ 就職希望率	低下 ← 例年並み → 向上	1 2 3 4 5
	⑥ 就職課の 利用状況	減少 ← 例年並み → 増加	1 2 3 4 5
	⑦ 就職ガイダンス 等への参加率	低下 ← 例年並み → 向上	1 2 3 4 5
	⑧ 就職活動 への意欲	低下 ← 例年並み → 向上	1 2 3 4 5

○特に最近お気付きのこと、あるいは対応に苦慮していることなどありましたら、具体的にお書きください。

◎就職活動全般について、研修会等で話題にしたい内容などがありましたら、ご記入ください。

■ 貴学では、卒業生のその後の状況について把握していますか。該当する番号を○で囲んでください。

- 卒業後、1年()年はアンケート調査を実施するなどして、把握に努めている。
- 卒業生から、退職、転職、退学などの進路変更に関する申し出があったものについては記録しているが、あえて追跡調査などはしていない。
- 全く把握していない。
- その他 ()

***ご回答ありがとうございました。

<お願い>

お手数をおかけいたしますが、本調査票の一枚目～三枚目を重ねて(留めずに)、来る5月31日までに郵送にてご返送ください。

(送付先: 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 日本私立短期大学協会「就職問題委員会」係)

<お知らせ>

本調査の集計結果は、平成18年度私立短大就職担当者研修会において、ご報告させていただきます。

なお、平成18年度私立短大就職担当者研修会は、来る9月4日(月)～6日(水)の3日間、神戸市『新神戸オリエンタルホテル』にて開催予定です。

分野別学科一覧

(17年度卒業生用) 両面刷り

① 人文関係
英語(学)科
英語英米文(学)科
英語コミュニケーション(学)科
英語文化学科
英文(学)科
英米語(学)科
英語英米文化学科
海外コミュニケーション(学)科
キリスト教(学)科
言語コミュニケーション(学)科
言語表現(学)科
言語文化学科
言語文化コミュニケーション科
現代コミュニケーション(学)科
現代文化学科
広報(学)科
国語国文(学)科
国際コミュニケーション(学)科
国際文化学科
国際文化交流学科
国文(学)科
ことばと文化
コミュニケーション(学)科
コミュニティ総合学科 **
神学科
禅・人間学科
総合コミュニケーション(学)科
総合人間学科
地域文化学科
日本語(・)日本文学科
日本語(・)日本文化学科
日本語コミュニケーション(学)科
日本語表現(学)科
日本語文化学科
日本史(学)科
日本文学科
日本文化コミュニケーション学科
日本語文化表現学科
人間関係(学)科
人間コミュニケーション学科
人間コミュニティ学科
人間文化学科
ヒューマンコミュニケーション学科
表現文化学科
仏教(学)科
文(学)科
文化学科
文化環境学科
文化芸術学科
文化コミュニケーション科
文化情報科
文芸(学)科

② 社会関係
運輸(学)科
オフィス情報(学)科
介護福祉(学)科
観光(学)科
企業マネジメント学科
経営(学)科
経営会計学科
経営経済(学)科
経営実務(学)科
経営情報(学)科
経営情報実務(学)科
経営情報文化学科
経済(学)科
経済経営情報学科
現代社会情報学科
現代ビジネス(学)科
国際ビジネス(学)科
産業情報(学)科
実務教育(学)科
児童福祉(学)科
社会福祉(学)科
商(学)科
商業(学)科
商経(学)科
商経情報(学)科
情報学科
情報国際(学)科
情報社会(学)科
情報ビジネス(学)科
情報文化(学)科
心理(学)科
総合ビジネス学科
地域社会(学)科
地域ビジネス情報学科
人間情報学科
人間福祉(学)科
能率科
ビジネスコミュニケーション(学)科
ビジネス学科
ビジネス心理(学)科
ビジネス実務(学)科
ビジネス情報(学)科
ビジネス創造学科 **
ビジネスマネジメント(学)科
ビジネスライフ学科
秘書(学)科
美容福祉(学)科
福祉援助(学)科
福祉(学)科
福祉支援(学)科
福祉心理(学)科
貿易科
法(学)科
法律(学)科
ライフマネジメント学科

③ 教養関係
環境教養学科
キャリア教養学科
教養(学)科
現代教養(学)科
国際教養(学)科

④ 工業関係
OA情報システム(学)科
応用化学科
環境建設(学)科
環境システム(工)学科
機械(工学)科
基礎工学科
建設学科
建築(工学)科
構造工学科
材料工学科
システムデザイン工学科
自動車工学科
自動車工業(学)科
写真科
情報(・)ネットワーク(学)科
情報システム(学)科
情報処理(工)学科
情報メディア学科
生産システム工学科
電気(工学)科
電気電子(工学)科
電子情報(学)科
土木(工学)科
メディア情報学科

◎ 本分野別学科一覧は、全国短期大学一覧(文部科学省)により編集したものです。
 ◎ 昨年度の調査時より、分野が変更になっている学科があります。必ずご確認ください。

⑤ 農業関係
園芸学科
園芸生活学科
園芸緑地学科
環境農学科
環境緑地(学)科
醸造学科
生物生産技術学科
造園(学)科
動物看護学科
農学科
農業科学科
酪農(学)科
罐詰製造(学)科

⑥ 保健関係
医療情報技術学科
衛生看護(学)科
衛生技術(学)科
看護(学)科
歯科衛生(学)科
歯科衛生士(学)科
歯科技工士(学)科
柔道整復学科
鍼灸(学)科
診療放射線技術(学)科
美容保健(学)科
放射線(学)科
放射線技術(学)科
保健(学)科
保健福祉学科 **
理学療法(学)科
リハビリテーション(学)科
臨床検査(学)科
臨床工学科

⑦ 家政関係
栄養(学)科
栄養健康(学)科
家政(学)科
家政経済(学)
環境文化学科
キャリアデザイン学科 **
くらし環境学科
健康栄養(学)科
健康生活科
健康文化科
現代生活(学)科
住居(学)科
食生活(学)科
食物栄養(学)科
食物科学科
食物(学)科
生活(学)科
生活科学(学)科
生活環境(学)科
生活芸術学科
生活情報・福祉(学)科
生活情報(学)科
生活造形(学)科
生活創造(デザイン)学科
生活デザイン学科
生活福祉(学)科
生活福祉情報(学)
生活プロデュース学科
生活文化(学)科
総合生活(学)科
総合生活デザイン学科
人間環境(学)科
人間生活(学)科
被服(学)科
美容生活文化学科
ファッション表現学科
服飾(学)科
服飾芸術(学)科
服飾生活(学)科
服飾造形(学)科
服飾デザイン(学)科
服飾美術(学)科
服飾文化(学)科
服装(学)科
ヘルスケア栄養(学)科
ライフデザイン(学)科

⑧ 教育関係
健康・スポーツ(学)科
現代幼児学科
子(こ)ども学科
児童教育(学)科
初等教育(学)科
総合保育学科
体育(学)科
地域保育(学)科
乳幼児保育学科
保育(学)科
保健体育(学)科
養護教育学科
幼児教育(・)保育学科
幼児教育(学)科
幼児保育学科

⑨ 芸術関係
音楽(学)科
音楽総合(学)科
芸術(学)科
芸術文化学科
造形(学)科
造形芸術(学)科
造形美術(学)科
デザインアート(学)科
デザイン(学)科
デザイン美術(学)科
美術(・)デザイン(学)科
美術(学)科
美容芸術(学)科
表現芸術(学)科

⑩ その他
キャリアデザイン学科
コミュニティデザイン学科
コミュニティ生活学科
テクノプランニング学科
ライフデザイン総合学科
ライフプランニング総合学科
人間総合学科
生活デザイン総合学科
総合文化学科
地域総合科学科
地域総合文化学科